



神奈川県

KANAGAWA

令和8年度 第76期

神奈川県労働大学講座

全36回

WEBオンデマンド講座

開催のご案内

7月2日(木)配信開始

- ・ 16,700名以上のビジネスパーソンが受講した、歴史と伝統ある労働教育プログラムです。
- ・ 時代背景や社会情勢等を踏まえ、労働全般に関する専門的な知識を体系的に学びます。
- ・ 大学教授、豊富な実績を持つ各分野の第一線で活躍する専門家が、最新情報を解説。
- ・ 広い視野と合理的かつ客観的な認識力・判断力を培い、紛争の未然防止や労働問題の解決、労働(雇用)環境の改善と健全な組織運営に役立ちます。
- ・ 修了者には神奈川県知事名の修了証書が授与されます。

講座の特色

■ 本講座は、神奈川県が1952年(昭和27年)に開講して以来、今期で76期目を迎え、これまで延べ16,745名のビジネスパーソンが受講した歴史と伝統のある講座です。多くの勤労者、人事労務担当者、管理者、労働組合員をはじめ、労働問題に関心がある方々が受講し、歴代の神奈川県知事より修了証書が授与されてきた権威ある労働教育プログラムです。講師陣は、大学教授、各分野の第一線で活躍する専門家で構成され、カリキュラムは、労働法、人事労務管理・組織課題、社会保障などの分野を網羅し、時代背景や社会情勢等を踏まえ、労働全般に関する専門的な知識を広く学ぶための実践的構成を行っています。膨大かつ複雑な労働法令・制度を体系的に学ぶと共に、人事労務管理、能力開発、人材育成のほか、健全な組織運営に必要な知識や、新法、改正法の施行などの最新の情報についても解説致します。労働全般の知識を習得し、確認、整理、アップデートを行う事で、広い視野と合理的かつ客観的な認識力・判断力を培い、職業能力の開発及び向上、労働問題の自主的解決能力の向上、労働(雇用)環境の改善、適切な人事労務管理と健全な組織運営に資する事を目的としています。

前期

労働法分野

講義日程

■ 社会経済情勢の変化に伴い、雇用・就業形態が多様化し、様々な労働関連法令の改正法・新法の施行が相次いでいます。最新の動向を踏まえ、雇用、労使関係にかかわる法制度の仕組みについて体系的に学びます。

回	日程	主題	副題	講師(敬称略)
1	7/2(木)	労働法総論	労働法の意義・目的と法体系、労働法の基本構造と労働者概念、現代の労働問題とAI・ICT進展に伴う法的課題	法政大学法学部教授 沼田 雅之
2	7/7(火)	雇用の基本的枠組み	労働法と憲法・民法の関係、労基法・労契法・労組法の特徴と役割、労働契約の基本原則、雇用関係の法的な枠組み	成蹊大学法学部教授 原 昌登
3	7/9(木)	就業規則・労働条件の変更	就業規則の意義と法的効力、不利益変更の判断基準と個別合意、労働条件変更の実務とデジタル環境下における規律形成	千葉大学大学院 社会科学研究院教授 皆川 宏之
4	7/14(火)	雇用関係の成立	採用の自由とその限界、採用内定・試用の法的性質と契約成立、労働条件明示義務、採用におけるAI利用、デジタル環境下における採用・入社前管理	早稲田大学名誉教授 島田 陽一
5	7/16(木)	人事権と労働関係の展開	人事権の法理とその限界、昇進・昇格・降格の法的規律、配転・出向・転籍の適法性判断、企業組織の変動に伴う労働関係の承継、人事におけるAI利用	早稲田大学名誉教授 島田 陽一
6	7/21(火)	雇用関係の終了と法的規律	解雇規制と有効性判断、整理解雇の判断枠組みとAI活用下の評価の客観性・説明責任、変更解約告知、各種終了形態、デジタル証拠の取扱い	早稲田大学社会科学総合学術院 社会科学部教授 鈴木 俊晴
7	7/23(木)	企業秩序と服務規律・懲戒	懲戒権の法的根拠、懲戒処分の種類と典型的な懲戒事由、懲戒処分の効力の判断枠組み、公益通報者保護法の特徴	成蹊大学法学部教授 原 昌登
8	7/28(火)	ハラスメント対策と法的責任 (パワハラ・カスハラ等)	ハラスメントの主な類型、ハラスメントに関する法的責任、事業主の防止措置義務、カスタマーハラスメント・求職者等セクハラ(就活セクハラ)への対応	成蹊大学法学部教授 原 昌登
9	7/30(木)	賃金、賞与、退職金に関する 法令と諸問題	賃金の基本原則と法規制、休業手当・賞与・退職金の法的性質、最低賃金、同一労働同一賃金、賃金決定・デジタル払いとAI活用に伴う透明性・説明責任	千葉大学大学院 社会科学研究院教授 皆川 宏之
10	8/4(火)	労働時間 1 労働時間の概念と該当性	労働時間の概念と該当性、労働時間規制(法定・時間外・休日・深夜)と割増賃金、労働時間管理の適正運用とICT・AIによる労働時間把握	法政大学法学部教授 沼田 雅之
11	8/6(木)	労働時間 2 柔軟な働き方と労働時間規制	柔軟な働き方と労働時間規制、各種労働時間制度の適用と課題、ICT・AI時代の労働時間管理と健康確保	法政大学法学部教授 沼田 雅之
12	8/18(火)	休憩、休日、休暇、休業、休職	休憩・休日に関する基本ルール、年次有給休暇の法的な枠組み、法律上の各種の休業制度、休職に関する法律問題	成蹊大学法学部教授 原 昌登
13	8/20(木)	非正規雇用とフリーランス法制、 多様な働き方	非正規雇用の法規制と均衡・均等待遇、労働者性判断とフリーランス法制、プラットフォーム労働と偽装請負リスク、AI・ICT時代の副業・兼業と情報管理	法政大学法学部教授 沼田 雅之
14	8/25(火)	労働者派遣法 1 労働者派遣法の概要	労働者派遣の基本構造、期間制限等の事業規制	法政大学法学部教授 沼田 雅之
15	8/27(木)	労働者派遣法 2 派遣元・派遣先が講ずべき措置	労働者派遣契約に対する規制、派遣元・派遣先事業主が講ずべき措置、派遣労働者の同一労働同一賃金(均等・均衡処遇)	法政大学法学部教授 沼田 雅之
16	9/1(火)	労働者派遣法 3 法違反に対する制裁・新たな就労形態	労働者派遣と請負・出向との区分、労働契約申込みなし制度、デジタルプラットフォーム労働	法政大学法学部教授 沼田 雅之
17	9/3(木)	労働組合法 1	労働組合の意義、労働組合法の基本的な枠組み、団体交渉に関する法的なルール、労働協約の効力	成蹊大学法学部教授 原 昌登
18	9/8(火)	労働組合法 2	団体行動の保護、不当労働行為の禁止、労働委員会の特徴と役割、「労働者」の範囲	成蹊大学法学部教授 原 昌登
19	9/10(木)	男女雇用機会均等法、 女性活躍推進法、セクハラ防止	均等法・女活法等の基本、差別禁止、不利益取扱禁止、セクハラ防止、人事評価・採用における公正性確保と均等法上の留意点	法政大学法学部講師 山本 圭子
20	9/15(火)	育児・介護休業法・ 母性保護と両立支援	母性保護規定等、育児・介護休業法(2025年改正対応)、介護と仕事の両立支援と制度の適正理解、次世代育成推進法、パタハラ・マタハラの防止	法政大学法学部講師 山本 圭子
21	9/17(木)	労働安全衛生法と安全衛生管理体制	労働安全衛生の基本と実務対応、ICT・VDT作業における健康管理、衛生委員会の運営と産業医の役割	元労働基準監督官、特定社会保険労務士 東洋大学法学部准教授 北岡 大介
22	9/24(木)	安全配慮義務とリスクマネジメント	安全配慮義務(労働契約法5条)の基本と範囲、過重労働とメンタルヘルスマネジメント、ハラスメント防止と適切な指導、デジタル労働環境への対応	元労働基準監督官、特定社会保険労務士 東洋大学法学部准教授 北岡 大介
23	9/29(火)	労働紛争処理法と労働紛争解決制度	労使紛争の特徴と解決手続(行政・裁判)、裁判手続のデジタル化とデジタル証拠の活用、人事記録管理と紛争予防、SNS・デジタル環境における紛争対応	早稲田大学社会科学総合学術院 社会科学部教授 鈴木 俊晴

■ 社会情勢を踏まえ、組織の健全な運営と持続的成長に不可欠な人事労務管理の実践知識と社会保障制度ならびに近時の課題対応について学んでいきます。

回	日程	主題	副題	講師（敬称略）
24	10/1(木)	企業(組織)経営と人事労務管理の基礎	ハイブリッド・ワーク下における管理職による部下マネジメントの課題	東京大学名誉教授 佐藤 博樹
25	10/6(火)	人事評価制度と人事部門の役割	人事評価制度の構造と運用、人事部門の役割と課題 成果・能力・行動評価の枠組み、多様な評価手法の運用	慶應義塾大学名誉教授 八代 充史
26	10/8(木)	人事制度と昇進管理	等級制度、職能資格制度、昇進管理と人事部門の役割	慶應義塾大学名誉教授 八代 充史
27	10/13(火)	賃金(報酬)制度	賃金(報酬)制度の構造と給与決定の仕組みおよび評価との関係 (人手不足・物価上昇等の外部環境の変化を踏まえた運用上の課題を含む)	(独)労働政策研究・研修機構 理事長 法政大学名誉教授 藤村 博之
28	10/15(木)	能力開発・人材育成	日本企業の人事・組織の課題と能力開発の再設計 デジタル・AI時代における人材育成と組織活性化	(独)労働政策研究・研修機構 理事長 法政大学名誉教授 藤村 博之
29	10/20(火)	若年労働者の離職とキャリア形成	若者を取り巻く職場環境の変化と早期離職問題、 キャリア不安とキャリア安全性、AI時代における人材定着と対話による信頼形成	リクルートワークス研究所主任研究員 一般社団法人スクール・トゥ・ワーク 代表理事 古屋 星斗
30	10/22(木)	経験学習とアンラーニング	個人・管理職・部門レベルの変革	青山学院大学経営学部 教授 松尾 睦
31	10/27(火)	人的資本経営と労働生産性	人的資本投資と企業業績の関係、人的資本の計測とKPI設計、 人的資本開示と企業価値向上への活用	学習院大学経済学部経済学科 教授 滝澤 美帆
32	10/29(木)	職場のメンタルヘルス対策	セルフケア、ラインケア、デジタル環境下でのメンタルヘルス AI活用による予防・早期対応の最前線	(独)労働者健康安全機構横浜労災病院 勤労者メンタルヘルスセンター センター長 医学博士 山本 晴義
33	11/3(火)	労働災害	労働災害の認定と安全配慮義務 過労死・メンタルヘルスと企業責任(デジタル環境下のリスクを含む)	法政大学法学部教授 沼田 雅之
34	11/5(木)	年金保険制度	年金保険制度の現状と課題	立正大学社会福祉学部 教授 西村 淳
35	11/10(火)	医療保険制度	医療保険制度の現状と課題	立正大学社会福祉学部 教授 西村 淳
36	11/12(木)	介護保険制度	介護保険制度の現状と課題	立正大学社会福祉学部 教授 西村 淳

振替(休講)制度・延長制度・聴講制度について

[振替(休講)制度]

期間中、視聴が困難な場合、月単位で2カ月まで休講(振替)出来る制度を設けました。

- 例：12・1月休講→2・3月へ振替え
- 料金： 無料



振替(休講)申込フォーム

[延長制度]

諸事情により、視聴期間の延長が必要な場合、月単位で最長3か月まで延長が可能です。

- 料金： 1か月(11,000円)、2か月(16,500円) 3か月(22,000円)



延長申込フォーム

[聴講制度]

- 単講義(科目)ごとのお申込みが出来ます。1講座 5,500円(税込)
視聴期間：1講義につき5日間視聴可能。詳細は、ホームページをご覧ください。
- 複数回のお申込みの場合は割引があります。
5回～9回：1割引 10回以上：2割引
※尚、差額をお支払い頂いた場合は、本講座への切り換えも可能です。



聴講申込フォーム

お申込みについて

- ・ **講座形式** : オンデマンド配信講義 (約2時間)
- ・ **講義日程** : 令和8年7月2日(木) ~ 11月17日(火)の日程で順次、講義をオンデマンド配信致します。
※申込随時受付 (開講以降も令和9年3月末日迄お申込み頂けます。)
- ・ **早期申込特典** : 開講日までにお申込みの方は、基本コースの視聴期間を約1か月延長し、令和9年1月末日までご視聴頂けます。
※8月1日以降から受講を希望する場合は、受講開始日を指定出来ます。視聴期間: 希望開始日より6か月間。早期申込特典はつきません。
- ・ **受講料** : **基本コース お一人様 55,000円 (税込) ※1講義の単価 1,527円**
※講座テキストデータを視聴画面に掲載します。紙媒体の冊子が必要な方は、別途4,400円(税・送料込)が必要になります。
延長コース [7か月コース]: 66,000円 [8か月コース]: 71,500円 [9か月コース]: 77,000円
- ・ **割引事項** : 団体申込(10人以上)、障害者手帳をお持ちの方(お一人様) 3,300円割引 ※条件の重複適用は出来ません。
- ・ **振替制度** : 期間中、月単位の振替(休講)が可能です。例: 12・1月休講→2・3月へ振替え
- ・ **聴講制度** : 科目(単講義)ごとのお申込みが出来ます。※差額をお支払い頂きますと本講座への切替えも可能です。
※視聴期間 : 1講義につき5日間視聴可能。詳細は、ホームページをご覧ください。
※聴講料 : 1講座 5,500円 複数講義申込割引 (5~9講義: 1割引 10講義以上: 2割引)
- ・ **修了証書** : 令和9年3月31日までに、25回(約7割)以上視聴をした方は、県知事名の修了証書を授与。
- ・ **お申込み** : 公益財団法人 神奈川県労働福祉協会 事務局 労働講座担当

TEL 045-633-5410 FAX 045-633-5412

※詳しくはホームページをご覧ください。

神奈川県労働大学講座

検索



お申込フォーム



聴講フォーム

※お申込後にメールで受講案内をお送り致します。受講料のお振込み、又は、お振込予定日確認後「テキスト(講義要項)、視聴用URL、ID、パスワード」をお送り致します。尚、視聴方法詳細は、受付のメールにてご案内致します。

※切取らず、そのまま送信して下さい。

第76期 神奈川県労働大学講座

受講申込書

FAX 045-633-5412

申込区分	<input type="checkbox"/> 個人申込		<input type="checkbox"/> 組織から申込	
受講者①	(氏名)	(フリガナ)		
	(Email)			
受講者②	(氏名)	(フリガナ)		
	(Email)			
組織名	※個人でお申込の方は記入不要です。		所属・部署	
			業種	
連絡先住所 (テキスト等送付先)	〒			<input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 自宅
TEL	FAX		※案内を送付して宜しければご記入下さい。	
	※組織の方の			
本講座申込 (希望コース)	<input type="checkbox"/> ① 6 か月 55,000円(基本コース) <input type="checkbox"/> ② 7 か月 66,000円 <input type="checkbox"/> ③ 8 か月 71,500円 <input type="checkbox"/> ④ 9 か月 77,000円		希望視聴開始日: 8月1日以降受講の方 令和8年 月 日から	
講義要項申込 (冊子テキスト)	<input type="checkbox"/> 冊子テキスト(紙媒体): 有料 (4,400円税・送料込) を申込む ※テキストデータ(PDF: 無料)は、視聴画面からダウンロード頂けますが、 別途冊子テキスト(有料: 4,400円)を希望される方は、こちらをチェックして下さい。			
聴講申込 (単講義)	<input type="checkbox"/> 希望する講義の回をご記入下さい。()			
割引事項	<input type="checkbox"/> ①障害者手帳所持者(お一人様) <input type="checkbox"/> ②10人以上の団体申込 : 受講料3,300円引 ※割引条件の重複適用は出来ません。			

■本講座を何でお知りになりましたか?(情報の入手先について)

- | | | | |
|------------------------------|-------------------------------|---|---|
| <input type="checkbox"/> 勤務先 | <input type="checkbox"/> 労働組合 | <input type="checkbox"/> 会報・機関誌等 | <input type="checkbox"/> メルマガ () |
| <input type="checkbox"/> DM | <input type="checkbox"/> SNS | <input type="checkbox"/> ホームページ | <input type="checkbox"/> チラシ (場所) |
| <input type="checkbox"/> 広報誌 | <input type="checkbox"/> 知人 | <input type="checkbox"/> 他、良く利用する情報先 () | |

※ご提供頂きました個人情報、講座の開催及びご案内に関する業務の範囲内でのみ使用させていただきます。
また、参加実績などの形で、組織名をホームページ等に記載させて頂く場合がございます。